

有 価 証 券 報 告 書

(第55期)

アシックス商事株式会社

E 0 2 7 3 6

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第55期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	アシックス商事株式会社
【英訳名】	ASICS Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞 木 秀 樹
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号
【電話番号】	(078)795-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大 原 正 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号
【電話番号】	(078)795-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大 原 正 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	—	—	16,433,477	20,480,776	19,743,716
経常利益 (千円)	—	—	1,358,301	1,385,819	1,676,705
当期純利益 (千円)	—	—	805,688	914,344	745,376
純資産額 (千円)	—	—	14,514,413	14,352,838	14,118,609
総資産額 (千円)	—	—	17,733,896	17,286,454	16,623,903
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,641.00	1,620.14	1,733.47
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	92.30	104.75	85.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	80.8	81.8	84.9
自己資本利益率 (%)	—	—	5.6	6.4	5.3
株価収益率 (倍)	—	—	14.95	11.07	11.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,271,530	1,909,879	1,105,165
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△921,269	△541,711	714,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△305,601	△840,866	△998,864
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	3,723,902	4,244,943	5,069,708
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	— (—)	— (—)	263 (225)	265 (213)	277 (223)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。なお、第53期の自己資本利益率につきましては、期末の自己資本により算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	14,794,851	15,682,592	16,433,477	16,582,251	15,965,257
経常利益 (千円)	1,450,384	1,522,092	1,358,301	1,149,876	1,230,638
当期純利益 (千円)	898,708	930,255	805,688	779,831	475,521
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744
発行済株式総数 (千株)	8,842	8,842	8,842	8,842	8,842
純資産額 (千円)	13,624,869	13,605,304	14,323,946	14,013,074	13,715,173
総資産額 (千円)	17,037,815	16,654,686	16,421,438	16,159,073	15,802,895
1株当たり純資産額 (円)	1,559.99	1,557.29	1,641.00	1,605.38	1,683.93
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益 (円)	102.04	105.20	92.30	89.34	54.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.0	81.7	87.2	86.7	86.8
自己資本利益率 (%)	6.7	6.8	5.8	5.5	3.4
株価収益率 (倍)	14.59	16.06	14.95	12.98	17.47
配当性向 (%)	34.3	33.3	37.9	39.2	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,039,537	△288,398	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△501,351	△99,666	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△310,972	△305,147	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,361,939	3,674,343	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	232 (199)	217 (167)	218 (159)	219 (150)	228 (154)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3 第51期の1株当たり配当額35.00円には、設立50周年記念配当10.00円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第53期から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。

7 第53期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

2 【沿革】

当社は昭和28年1月、現在の取締役 田嶋弘吉が個人創業し、シューズメーカーに繊維資材の販売を開始いたしましたのち、昭和30年1月弘吉商事株式会社を設立発足しました。

その後、昭和62年9月、商号をアシックス商事株式会社と変更し、現在に至っております。

- 昭和30年1月 資本金125万円で、神戸市葺合区(現、中央区)に弘吉商事株式会社を設立。
- 昭和42年4月 資材販売の拠点として、神戸市長田区に長田営業所を設置。
- 昭和45年12月 海外取引開始にともない、神戸市生田区(現、中央区)に貿易部(現、海外事業本部)を設置。
- 昭和46年3月 本社を神戸市生田区(現、中央区)に移転。
- 昭和52年5月 ケミカルシューズの販売に伴い、神戸市長田区に製品部(現、販売本部)を設置。
- 昭和53年3月 東京都中央区に東京営業所を設置。
- 昭和53年10月 福岡市博多区に福岡営業所を設置。
- 昭和55年12月 札幌市北区に札幌営業所を設置。(昭和59年4月に白石区、昭和63年9月に東区に移転)
- 昭和58年2月 株式会社アシックスの資本参加を受け、同社の関係会社に参画。
- 昭和58年5月 本社を長田営業所に移転するとともに、長田営業所を廃止し、資材部(マテリアル事業部)を設置。
- 昭和59年5月 ジュニア用スポーツシューズ(アシックスタイゴン)の販売を開始。
- 昭和60年9月 東京営業所を東京都台東区に移転し、東京支店に昇格。
- 昭和62年9月 アシックス商事株式会社に商号変更するとともに、事業部名を変更。
- 平成2年7月 神戸市須磨区にフットウェア事業部西神配送センター(現、物流本部)を設置。
- 平成3年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成7年2月 兵庫県小野市にフットウェア事業部小野配送センターを設置。
- 平成13年11月 小野配送センターを増築し、西神配送センターの物流機能を移転、集約化。
- 平成14年3月 本社を神戸市須磨区に移転し、フットウェア事業部、海外事業部及び管理本部を集約化。
- 平成15年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 台湾等海外販売拠点として、台湾に亜瑟士商事股份有限公司を設立。
- 平成16年12月 神戸市長田区のマテリアル事業部を廃止。
- 平成17年4月 フットウェア事業部、海外事業部、管理本部の2事業部、1本部制から西日本販売本部、東日本販売本部、マーケティング本部、物流本部、海外事業本部、管理本部の6本部制へ組織変更。
- 平成17年10月 中華人民共和国の広東省広州市に連絡事務所として広州事務所を設置。
- 平成19年2月 スリッパ等の企画・販売会社であるニッポンスリッパ株式会社を買収。
- 平成19年4月 西日本販売本部、東日本販売本部を営業統括本部として統合し、5本部制に組織変更。
- 平成19年9月 株式会社アシックスは、当社株式に対する公開買付を行い、当社株式の51.1%を取得。当社は同社の連結子会社となる。
- 平成20年4月 連結子会社ニッポンスリッパ株式会社の全株式を取得。
- 平成20年10月 中華人民共和国の江蘇省太倉市に検品・検針を主業務とする蘇州日愛香塘貿易有限公司をニッポンスリッパ株式会社と香塘集团有限公司との共同出資により設立。

3 【事業の内容】

当社は、(株)アシックスグループの一員として、シューズ及び資材を販売しております。当グループの事業における位置付けは、(株)アシックスが行うスポーツ用品全般に亘る事業のうち、当社はスポーツシューズの事業分野において、シューズ専門店等の一般履物ルートでの販売を担当しております。

一方当社グループにつきましては、当社出資子会社のニッポンスリッパ(株)が、スリッパ・日用品等の企画・販売を担当しており、当社出資子会社亜瑟士商事股份有限公司が、台湾等海外販売拠点としてシューズ商品全般を取り扱っております。

また、当社グループ70%出資子会社の蘇州日愛香塘貿易有限公司は品質管理体制を確立して、品質維持を図るため検品・検針業務の強化整備を行うことを目的として中国に2008年10月に設立いたしました。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

シューズ事業

当社は、主に海外シューズメーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先、(株)アシックス、(株)アシックスの国内販売子会社（アシックススポーツ販売(株)ほか1社）及び海外販売子会社（アシックスアメリカコーポレーションほか4社）に販売しております。

タイゴン、アシックス商事オリジナル（A Tシリーズ）の一般履物ルートへの販売に伴い、(株)アシックスに商標使用料の支払いを行っております。

又、当社は(株)アシックスよりスポーツシューズの一部を購入し、一般取引先に販売しております。

（主な関係会社）当社及び亜瑟士商事股份有限公司、蘇州日愛香塘貿易有限公司

資材事業

当社は、一般資材メーカー及び(株)アシックスよりシューズ用資材の一部を購入し、一般シューズメーカー及び(株)アシックスの製造子会社（山陰アシックス工業(株)ほか2社）に販売しております。

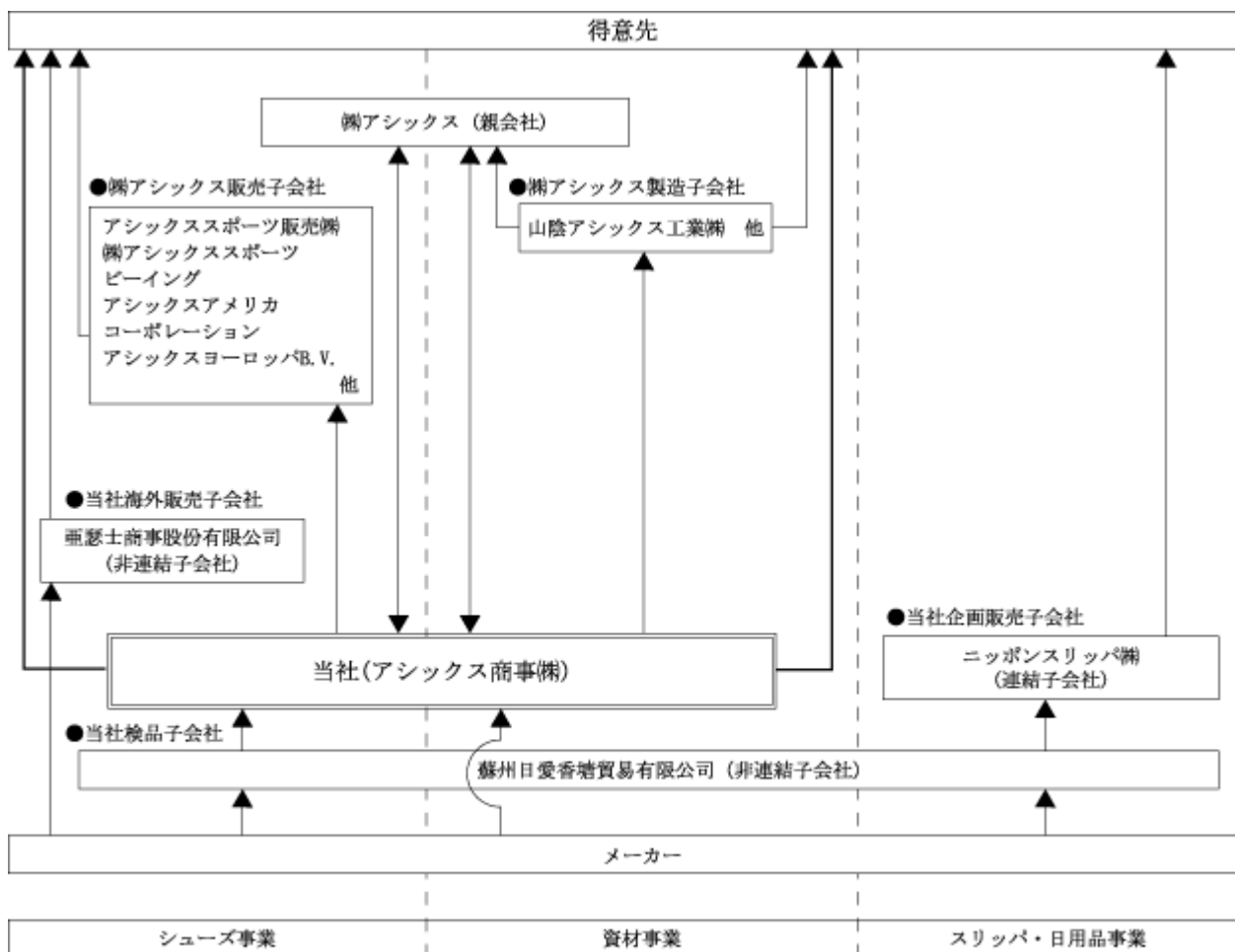
（主な関係会社）当社

スリッパ・日用品事業

ニッポンスリッパ(株)は主に海外メーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先に販売しております。

（主な関係会社）ニッポンスリッパ(株)及び(株)タイコー、蘇州日愛香塘貿易有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記以外に、休眠中の子会社1社と孫会社1社（ニッポンスリッパ(株)の子会社）があります。

2 ◀は主な商品の流れを表示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（百万円）	主要な事業 の内容	議決権の所有（被 所有）割合（％）	関係内容
（親会社） ㈱アシックス （注） 3	—	—	—	—	—
（連結子会社） ニッポンスリッパ㈱ （注） 4	東京都足立区	50	スリッパ・日 用品事業	100.0	役員の兼任：1人 従業員出向：2人
その他1社	—	—	—	—	—

（注） 1 「主要な事業の内容」欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 ㈱アシックスは、有価証券報告書の提出会社であり、関係内容は〔関連当事者情報〕をご参照願います。

4 ニッポンスリッパ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	4,377,478千円
	② 経常利益	442,098千円
	③ 当期純利益	259,720千円
	④ 純資産額	1,447,216千円
	⑤ 総資産額	1,849,315千円

5 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ事業	197 (150)
資材事業	7 (1)
スリッパ・日用品事業	49 (69)
全社（共通）	24 (3)
合計	277 (223)

（注） 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

（2）提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228 (154)	36.9	11.7	4,971,570

（注） 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

（3）労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題が世界的な金融危機に発展して、実体経済にも影響を及ぼしており、深刻な景気後退局面に入っております。

当社グループの属するシューズ・スリッパ市場におきましても、消費者の生活防衛意識が一層強まり、消費の大幅な縮小に加えて、低価格志向が加速しており、企業間競争は熾烈を極めております。

このような状況下、当社グループは、企画開発力、生産力、販売力の強化を図り、顧客満足度を高めると同時に企業価値の増大を目指すことが最重要課題と考えて事業展開を進めてまいりました。消費者の継続的な信頼を得るため、消費者に対する安心・安全を確実に担保するため、すべての靴を検品・検針する品質管理体制の構築を手掛け、商品力の強化と生産コストの削減による競争力強化に努めました。消費不況の影響を強く受けており、当連結会計年度の売上高は、197億4,371万円(前年同期比：3.6%減)となりました。

利益面におきましては、為替の影響はあったものの、売上高が伸び悩んだことから、営業利益は13億8,702万円(前年同期比：9.3%減)となりました。経常利益につきましては、デリバティブの時価評価損益が営業外損益に優位に作用したこと等により、16億7,670万円(前年同期比：21.0%増)となりましたが、当期純利益については、投資有価証券の売却損・評価損に加え、退職給付制度改定損の発生等による特別損失が大きく影響して、7億4,537万円(前年同期比：18.5%減)となりました。

〔事業の種類別セグメントの状況〕

1. シューズ事業

当社グループの主力事業であるシューズ事業においては、(株)アシックスの海外向けジュニアシューズの販売が引きつづき好調に推移したことに加え、オリジナルブランドの強化に力を注ぎ、スポーツシューズ部門では、基幹ブランド「タイゴン」を全面的にリニューアルして、従来のジュニア向けに加え、メンズ・レディースの商品を展開して対象購買層を広げ、また、一般シューズ部門では、新ブランド「マジョエール」を立ち上げるなど、新市場の開拓に注力いたしました。

その結果、シューズ事業の売上高は、122億1,715万円(前年同期比：2.3%増)となり、その内訳は、スポーツシューズ部門で、50億9,346万円(前年同期比：14.1%増)、一般シューズ部門では、71億2,369万円(前年同期比：4.8%減)でありました。当事業の営業利益は、10億6,864万円(前年同期比：0.5%増)となりました。

2. 資材事業

資材事業は国内外のシューズメーカーに市場のニーズに対応したシューズ用資材を販売しておりますが、海外メーカーに対する輸出取引が主であり、ドル決済のために円高の影響で売上が目減りしたことに加え、人工皮革等一部材料のコスト上昇による実績減が大きく影響して、売上高は37億4,809万円(前年同期比：19.2%減)となりました。当事業の営業利益は、2億623万円(前年同期比：49.0%減)でありました。

3. スリッパ・日用品事業

スリッパ・日用品事業は、子会社ニッポンスリッパ(株)の事業であり、キャラクター商材(ディズニープランドなど)は順調に伸びたものの、一部の問屋向け販売が減少したことから、売上高は37億7,845万円(前年同期比：3.1%減)となりました。当事業の営業利益は、3億8,660万円(前年同期比：0.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、50億6,970万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億2,476万円増加(前年同期比：19.4%増)いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億516万円(前年同期比：8億471万円減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12億6,193万円、減価償却費1億9,430万円、退職給付引当金の増加が1億5,338万円あったこと等によるものであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億3,482万円、仕入債務の減少額が1億2,013万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7億1,467万円(前年同期比:12億5,638万円増)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入が10億2,711万円、投資有価証券の売却による収入が5億8,235万円あったこと等によるものであり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出が3億円、子会社株式の取得による支出が1億7,100万円、子会社出資金の取得による支出が6,987万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億9,886万円(前年同期比:1億5,799万円減)となりました。

これは、自己株式の取得による支出が5億9,305万円、配当金の支払が3億629万円、長短借入金の返済が9,952万円あったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
シューズ事業	7,261,818	+4.7
資材事業	3,379,579	△17.6
スリッパ・日用品事業	2,551,219	+1.1
合計	13,192,617	△2.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、独自に企画・開発し、技術指導・検査を行うなど、生産管理を実施したうえで、海外シューズメーカーから仕入れを行っております。その輸入比率は当連結会計年度74.4%であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
シューズ事業	12,217,157	+2.3
資材事業	3,748,099	△19.2
スリッパ・日用品事業	3,778,458	△3.1
合計	19,743,716	△3.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	2,375,837	11.6	2,463,747	12.5
寶成工業股份有限公司	2,387,880	11.7	1,868,619	9.5

3 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

I. グループの連携強化

1. (株)アシックスとの業務提携を基にした取り組みの強化

- ①スポーツ流通マーケットの攻略。
- ②グローバル事業の拡大。
- ③中価格帯以下の商品を当社に集約することで生産性の向上と競争力の高い商品を創出。

2. ニッポンスリッパ(株)とのグループシナジーの創造

トレンド情報の共有、物作りにおける協業、得意先情報の活用などを通してグループ連結業績の向上。

II. 新しいブランド・カテゴリーの創出による商品力強化

III. 生産力の向上

工場との協調体制、品質管理の実践、コスト調整力、適時安定供給の実現等による生産力向上。

IV. 主力得意先との取り組み強化および異業種・新規販路の開拓による販売拡大

消費者ニーズに応える商品を提供することを基本として、主力得意先やアパレル業界への積極的な販売を進めるとともに、ネット販売、Nスタイル事業、フットステーション等、将来に向けた新事業の取り組みを強化。

これらの経営課題に成果を挙げてゆくことが、売上高の拡大、機会損失の減少、在庫圧縮、コスト低減を果たし、ひいては当社グループの収益の拡大と競争力強化に資するものと考えております。

4 【事業等のリスク】

① 為替相場変動の影響

当社グループは生産設備を保有せず、自社で企画・開発した商品を海外の協力工場に生産委託しております。輸入取引は米ドル建決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により、当社グループの輸入商品価格が変動し、業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループでは為替相場の変動リスクをできるだけ回避するため、一部、為替予約取引等も実施していますが、長期の通貨オプションについては、時価評価額の変動により業績に影響を与える可能性があります。

② 中国との取引

当社グループの生産委託先国は中国、カンボジア等ありますが、当連結会計年度の輸入仕入の額に占める中国からの輸入比率が92.5%と依存度が高くなっております。過年度において当社グループの生産委託先国の国情により当社グループ業績に影響を受けた事例はありませんが、今後の中国における政治体制の変動、経済の低迷、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間
当社	(株)アシックス	新タイゴン（スポーツシューズ及びスポーツライフスタイルシューズ）の商標使用許諾契約書	平成20年4月1日から平成29年8月16日まで
同上	(株)エフ・ビー・シーコーポレーション	グッドイヤーの商標権使用許諾契約	平成17年1月1日から平成21年6月30日まで (契約期間は1年で自動延長)
ニッポンスリッパ(株)	日本テレビ音楽(株)	アンパンマンの商標権使用許諾契約	平成20年5月1日から平成21年4月30日まで
同上	(株)サンリオ	サンリオキャラクターの商標権使用許諾契約	平成15年12月1日から平成21年11月30日まで (契約期間は1年で自動延長)
同上	ディズニー・コンシューマ・プロダクツ	ウォルトディズニーの商標権使用許諾契約	平成20年3月1日から平成22年2月28日まで (契約は1年ごとに更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの事業内容は、シューズ事業、資材事業およびスリッパ・日用品事業の3つがあります。

シューズ事業の売上高については、スポーツシューズ部門において基幹ブランドの「タイゴン」を全面的にリニューアルしたことにより、今までのジュニア向け対象商品からメンズ・レディース対象に商品展開を拡大いたしました。

また一般シューズ部門では、新ブランド「マジョエール」を立ち上げるなどにより、新市場開拓に注力いたしました。

その結果、シューズ事業の売上高は前連結会計年度に比べ2億7,185万円増収の122億1,715万円となりました。当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ518万円増益の10億6,864万円となりました。

資材事業の売上高については、海外メーカーに対する輸出取引が主であり、ドル決済の為に円高の影響で売上が目減りしたことに加え、一部資材のコストが上昇したことにより、実績が減少し、前連結会計年度に比べ8億8,885万円減収の37億4,809万円となりました。当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ1億9,845万円減益の2億623万円となりました。

スリッパ・日用品事業の売上高については、キャラクター商材（ディズニーブランドなど）は順調に伸びたものの、一部の問屋向け販売が減少したことから、前連結会計年度に比べ1億2,006万円減収の37億7,845万円となりました。当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ299万円増益の3億8,660万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7億3,706万円減収の197億4,371万円、営業利益は前連結会計年度に比べ1億4,169万円減益の13億8,702万円となりました。

経常利益は、デリバティブの時価評価損益が優位に作用したこと等により、前連結会計年度に比べ2億9,088万円増益の16億7,670万円となりました。

一方当期純利益につきましては、投資有価証券の売却損・評価損に加え、退職給付制度改定損が2億4,348万円発生したこと等により、前連結会計年度に比べ1億6,896万円減益の7億4,537万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億6,255万円減少し、166億2,390万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加が9億4,795万円ありましたが、投資有価証券の減少が13億2,255万円、建物及び構築物の減少が1億1,135万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億2,832万円減少し、25億529万円となりました。

主な要因は、未払法人税等の増加が3億1,561万円、退職給付引当金の増加が1億5,338万円ありましたが、デリバティブ負債の減少が4億2,514万円、長短借入金の減少が9,952万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3,422万円減少し、141億1,860万円となりました。

主な要因は、当期純利益7億4,537万円の計上による増加がありましたが、配当金の支払が3億550万円、自己株式の取得5億9,305万円、当社の連結子会社であるニッポンスリッパ(株)の株式を追加取得したことにより、少数株主持分が2億1,096万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの属する業界につきましては、今後も消費者の生活防衛意識が強まると考えられ、依然として、厳しい状況が続くと予想されます。

また、当社グループは自社で企画・開発した商品を海外の協力工場に委託生産しており、輸入取引はドル決済のため、為替の影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループでは為替相場の変動リスクをできるだけ回避するため、一部為替予約取引等を実施しております。

その上、当社グループの生産委託国は中国、カンボジア等ありますが、特に中国からの輸入比率が92.5%と依存度が高くなっております。そのため今後の中国における政治体制の変動、経済の低迷、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、中長期的な会社の経営戦略として、新規メーカーの開拓を掲げており、今後に対処すべき課題として対処してまいる所存であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、基本的にはローコスト経営に徹し、資本の財源は利益による積上げを継続的に行っており、今度も同様の方針であります。

資金の流動性については、利益の確保及び滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資本の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、売掛債権等の資産の流動化については、手元流動性と効率的な資金運用を検討の上、実施する可能性があります。

当連結会計年度末における純資産は、141億1,860万円となりました。

上記記載事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、3,204万円であります。なお、所要資金は全額自己資金をもって充当いたしました。

〔シューズ事業〕

シューズ事業における設備投資の総額は、2,345万円となっており、主な内容は東日本販売部のショールームの改装となっております。

〔資材事業〕

資材事業における設備投資の総額は、41万円となっており、主な内容は複合機の購入となっております。

〔スリッパ・日用品事業〕

スリッパ・日用品事業における設備投資の総額は468万円となっており、主な内容は本社事務所の内装工事となっております。

また、当連結会計年度において蘇州日愛香塘貿易有限公司に対し主要な設備の一部を売却しております。その内容は、以下のとおりであります。

会社名	事務所 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
ニッポンス リッパ㈱	太倉QCセ ンター (中国江蘇 省太倉市)	スリッパ・日 用品事業	検品セン ター	11,980	17,004	—	94	29,080

〔全社共通〕

全社共通部門における設備投資の総額は、349万円となっており、主な内容はパソコン周辺機器の購入となっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (神戸市須磨区)	全社部門 シューズ事業 資材事業	事務所	522,242	9,598	536,210 (5,988)	42,746	1,110,797	154 [7]
物流本部 (兵庫県小野市)	シューズ事業	事務所・ 倉庫	721,194	18,297	1,053,915 (34,231)	12,704	1,806,111	18 [140]
東日本販売部 (東京都台東区)	シューズ事業	営業所	158,218	—	160,308 (407)	3,791	322,317	43 [3]
札幌営業所 (札幌市東区)	シューズ事業	営業所・ 倉庫	68,858	41	93,300 (1,700)	905	163,105	4 [4]
福岡営業所 (福岡市博多区)	シューズ事業	営業所	1,800	—	—	1,173	2,974	9 [-]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事務所 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッポンス リッパ㈱	本社 (東京都足 立区)	スリッパ・日 用品事業	事務所	32,809	245	79,359 (512)	10,599	123,013	41 [15]
ニッポンス リッパ㈱	物流センタ ー (埼玉県草 加市)	スリッパ・日 用品事業	倉庫	65,266	215	176,609 (1,682)	24	242,114	1 [25]
ニッポンス リッパ㈱	物流センタ ー (群馬県渋 川市)	スリッパ・日 用品事業	事務所 倉庫	7,888	140	10,668 (748)	304	19,003	2 [16]
ニッポンス リッパ㈱	大阪店 (大阪府東 大阪市)	スリッパ・日 用品事業	営業所 倉庫	3,478	78	—	82	3,639	5 [13]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,060,000
計	37,060,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,842,636	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	8,842,636	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△580,000	8,842,636	—	3,112,744	—	3,085,044

(注) 自己株式の利益消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	6	9	45	9	2	1,757	1,828	—
所有株式数 （単元）	—	4,033	141	49,339	1,267	12	33,628	88,420	636
所有株式数 の割合（%）	—	4.56	0.16	55.80	1.44	0.01	38.03	100	—

(注) 自己株式697,912株は、「個人その他」に6,979単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アシックス	神戸市中央区港島7丁目1-1	4,459	50.43
田嶋弘吉	神戸市垂水区	389	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	215	2.43
山陰アシックス工業株式会社	鳥取県境港市渡町2900	200	2.26
上田 実	神戸市須磨区	123	1.40
アシックス商事従業員持株会	神戸市須磨区弥栄台3丁目5-2	117	1.33
田嶋 千ヨ子	神戸市垂水区	115	1.30
角田 泰彦	東京都足立区	100	1.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.13
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15	90	1.02
計	—	5,909	66.83

(注) 当社の自己株式(697,912株、持株比率7.89%)は、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,144,100	81,441	—
単元未満株式	普通株式 636	—	—
発行済株式総数	8,842,636	—	—
総株主の議決権	—	81,441	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アシックス商事株式会社	神戸市須磨区弥栄台 三丁目5番2号	697,900	—	697,900	7.89
計	—	697,900	—	697,900	7.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月25日決議)での決議状況 (取得期間平成21年2月26日～平成21年2月26日)	500,000	550,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	514,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	36,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	6.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年3月16日決議)での決議状況 (取得期間平成21年3月17日～平成21年3月17日)	200,000	220,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	84,000	78,960
残存決議株式の総数及び価額の総額	116,000	141,040
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.0	64.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	76	90
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	697,912	—	697,912	—

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、積極的な事業展開や企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を継続していくことを基本方針とし、当期純利益に対する配当性向につきましても、目安として概ね30%を維持していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保は長期展望に立った新規商品の開発活動、および経営体質の強化・効率化等更なる経営革新のために効果的な投資を行ってまいりたいと考えております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

いずれにいたしましても、当社といたしましては、収益向上を図り、積極的な株主還元に努める所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通株式1株につき17円50銭としております。

これにより、中間配当金1株につき17円50銭と合わせて、当事業年度の年間配当金は、普通株式1株につき35円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会	152,752	17.50
平成21年6月1日 取締役会	142,532	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,680	1,900	1,710	1,950	1,306
最低(円)	1,270	1,300	1,250	1,020	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,155	1,079	1,072	1,049	1,077	1,021
最低(円)	930	1,002	1,003	983	998	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役	社長	眞 木 秀 樹	昭和37年6月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年5月 当社海外事業部部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年9月 当社取締役就任 平成14年11月 当社代表取締役社長兼海外事業部部長 平成17年4月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	13
代表取締役	副社長兼 管理本部長兼 人事総務部長	梅 垣 和 英	昭和28年12月17日生	平成3年3月 (株)アシックス退社 平成3年3月 当社入社 平成4年4月 当社管理本部経理部長 平成4年6月 当社取締役管理本部経理部長 平成10年4月 当社取締役管理本部経理部長兼情報システム部長 平成11年6月 当社常務取締役管理本部長兼管理本部経理部長兼情報システム部長 平成13年4月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成15年4月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 平成15年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部長 平成17年4月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼マーケティング本部長 平成19年11月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼人事総務部長兼マーケティング本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼人事総務部長(現)	(注) 3	17
常務取締役	海外事業 本部長兼 品質管理部長	白 川 正 人	昭和34年10月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年5月 当社フットウェア事業部婦人靴営業部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年9月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役フットウェア事業部長 平成15年6月 当社専務取締役フットウェア事業部長 平成17年4月 当社常務取締役西日本販売本部長 平成18年2月 当社常務取締役西日本販売本部長兼物流本部長 平成19年4月 当社常務取締役海外事業本部長兼品質管理部長(現) 他に亜瑟士商事股份有限公司董事長を現任	(注) 3	11
取締役	営業統括 本部長	金 本 正 美	昭和26年1月1日生	平成7年4月 当社入社 平成8年5月 当社東京支店長兼営業第一部長 平成11年2月 当社フットウェア事業部婦人靴企画部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年11月 当社海外事業部副事業部長 平成15年6月 当社常務取締役海外事業部副事業部長 平成17年4月 当社取締役東日本販売本部長 平成19年4月 当社取締役営業統括本部長(現)	(注) 3	7
取締役	相談役	田 嶋 弘 吉	大正14年1月10日生	昭和28年1月 田嶋弘吉商店創業 昭和30年1月 弘吉商事(株)(現、アシックス商事(株))設立 代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役相談役(現)	(注) 3	389
取締役	—	和 田 清 美	昭和17年12月1日生	昭和36年3月 オニツカ(株)(現、(株)アシックス)入社 平成4年4月 (株)アシックス大阪支店長兼アスレチック販売統括部長 平成5年4月 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役(現) 他に(株)アシックス代表取締役会長を現任	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	—	岩 崎 隆	昭和25年2月12日生	平成9年10月 ㈱さくら銀行（現、㈱三井住友銀行）虎ノ門支店長 平成12年1月 同行検査部主席検査役 平成12年6月 ㈱アシックス常勤監査役就任 平成20年6月 同社常勤監査役退任 平成20年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	3
監査役	—	長谷川 敬 一	昭和18年9月8日生	昭和42年2月 当社入社 平成5年6月 当社管理本部人事部長兼事務管理部 長兼内部監査室長 平成6年6月 当社取締役管理本部人事部長兼内部 監査室長 平成11年6月 当社取締役管理本部人事総務部長兼 内部監査室長 平成13年4月 当社取締役管理本部人事総務部長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役（現）	(注) 4	52
監査役	—	佐 藤 禎 雄	昭和6年8月1日生	昭和59年7月 ㈱太陽神戸銀行（現、㈱三井住友銀行）神戸本部経営相談所長 昭和60年3月 ㈱アシックス顧問 昭和60年4月 同社常勤監査役 平成5年6月 当社監査役 平成10年4月 ㈱アシックス常勤監査役退任 平成10年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役退任 平成21年6月 当社監査役（現）	(注) 4	6
計						499

- (注) 1 取締役和田清美は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役岩崎隆及び監査役佐藤禎雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は岩崎隆、長谷川敬一は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、佐藤禎雄は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
武 田 英 彦	昭和34年12月7日生	昭和58年4月 ㈱ノエビア入社 昭和61年9月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社 平成7年1月 公認会計士・税理士 武田英彦事務所開設（現）	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は1年であり、実際に監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了の時であります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。
執行役員は2名で、ニッポンスリッパ㈱代表取締役社長（当社より出向）木本桂及び当社マーケティング本部長原高啓であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

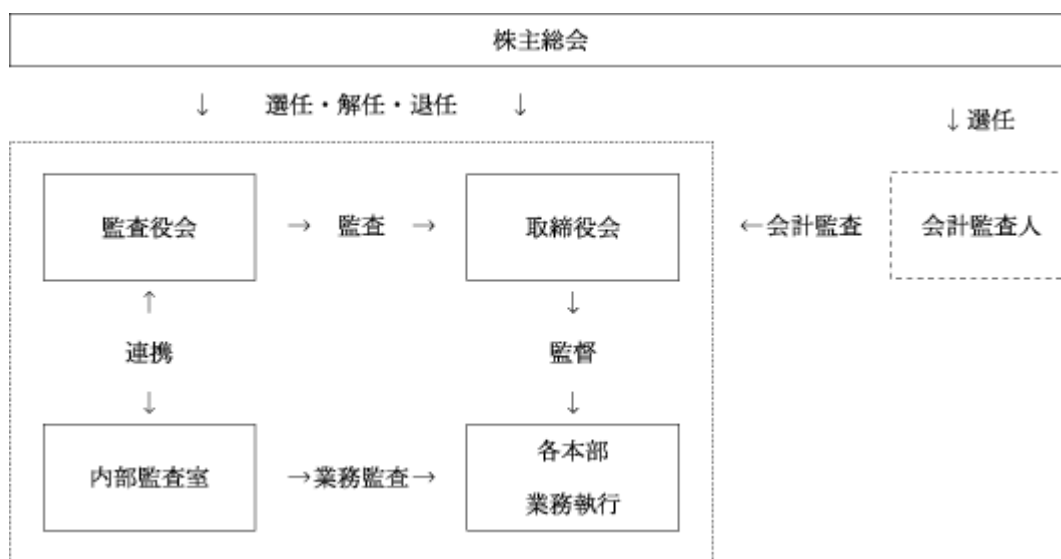
(1) 提出会社の企業統治に関する事項

① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、企業経営を継続していく上で、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しており、経営理念を実践して企業価値を高めるため、健全な経営管理体制の下で、適時・適正な情報開示により、企業経営の透明性を確保することによって、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進してまいります。

さらに、遵法活動および企業倫理の観点から、役員および従業員一人ひとりが企業活動を行ううえで、企業行動のあり方を「行動規範」として位置づけるとともに、さらにこれを具体化した「自主行動基準」を企業行動のための基本としております。

② 会社の機関の内容



a. 取締役会

当社は、企業経営の透明性の確保と経営の意思決定のスピード化を推進しております。

定例の取締役会は月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催をしており、業務執行の意思決定とともに、取締役の職務の執行状況の監督を行っています。

平成21年6月現在、取締役会は6名で構成されております。

また、執行役員制度を導入しております。

b. 監査役および監査役会

監査役は、コンプライアンスの充実を図るため、取締役からは独立し、社外監査役2名を含め、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行について監査を実施しています。

また、会計監査人から監査方針および監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告ならびに説明を受けるなど、相互の連携を図っています。

平成21年6月現在、監査役会は3名で構成され、うち2名は社外監査役となっております。

c. 内部監査室

社長直轄の内部監査室を設置し、専任者1名が監査役および会計監査人と密接に連携しながら、内部監査を実施しております。

経営活動の全般にわたる管理・運営および業務遂行の合法性、合理性および信頼性の観点から検討・評価し、その結果に基づく適切な情報提供を行っています。

d. 各本部

当社の業務執行機関として、本部制を導入しており、各本部がそれぞれの業務分掌事項に基づいて取締役会の意思決定に基づく業務執行を行っております。

③ 内部統制システムの整備状況

内部監査室と監査役の監査による内部統制

有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実を図ることを趣旨として、内部監査室は、監査役、会計監査人と密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。

また、「内部統制システムの整備状況の監査」が盛り込まれたことから、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかを観点に監査を実施し、牽制機能を充実にしております。

内部統制推進体制の強化を図るため、内部統制プロジェクトを中心に経営者、本社部門、事業部門が一体となって内部統制システムの整備を推進しております。

④ リスク管理体制の整備状況

a. 社内（内部統制）システムの活用によるリスク管理

関係法令の遵守はもとより、内部統制システムを整備し、有効に機能させることが不可欠であると考えております。

内部監査室が各本部を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。

また、監査役、管理本部と連携の上リスク所在の早期発見に努めております。

b. 社外システムの活用によるリスク管理

特にコンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の有無を確認する場合、管理本部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、社会保険労務士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

危機管理規程および内部通報規程により、危機発生時の対応および対策本部の設置ならびに法令違反行為等を知った場合の通報等を規定しております。

⑤ 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	6名	117,762千円
-----	----	-----------

監査役	5名	23,850千円（うち社外監査役3名17,160千円）
-----	----	-----------------------------

※上記には、平成20年6月27日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

⑥ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門は、内部監査の結果の報告を監査役に提出しております。また、監査役は会計監査人から監査の結果の報告を受けております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的に意見交換を行っております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に利害関係を有しておりません。

⑧ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小西 幹男	新日本有限責任 監査法人	—
	村井 城太郎		—

(注)継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る主たる補助者の構成員

公認会計士3名、その他の補助者4名

⑨ 社外取締役および社外監査役または会計監査人との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっております。

⑩ 取締役に関する定款上の定数又は選任・解任の決議要件

a. 定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

b. 選任決議要件

当社取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

c. 解任決議要件

当社取締役解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当、自己株式の取得等に関する決議機関

当社では、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項の各号に掲げる事項については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主総会から取締役会へ決議機関を緩和することにより、機動的な株主還元の実施ができるようにすることを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社では、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	30,000	750
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	30,000	750

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制助言業務であり、平成20年6月で終了いたしました。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,276,710	5,224,663
受取手形及び売掛金	4,168,905	4,260,104
有価証券	68,232	45,044
商品	1,258,786	1,310,864
繰延税金資産	357,405	200,041
デリバティブ資産	283,503	228,028
その他	114,984	132,056
貸倒引当金	△10,600	△50,046
流動資産合計	10,517,928	11,350,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 4,177,418	4,180,718
減価償却累計額	△2,484,311	※1 △2,598,962
建物及び構築物（純額）	1,693,106	1,581,756
機械装置及び運搬具	137,751	99,664
減価償却累計額	△76,895	△71,046
機械装置及び運搬具（純額）	60,856	28,618
土地	※3, ※4 2,113,031	※4 2,110,371
その他	500,983	484,110
減価償却累計額	△392,613	△411,778
その他（純額）	108,370	72,332
有形固定資産合計	3,975,365	3,793,078
無形固定資産	40,207	16,438
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,224,722	※2 902,170
繰延税金資産	28,788	221,495
その他	508,616	※2 343,198
貸倒引当金	△9,175	△3,235
投資その他の資産合計	2,752,952	1,463,628
固定資産合計	6,768,525	5,273,145
資産合計	17,286,454	16,623,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,307	473,175
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 20,880	—
未払法人税等	141,205	456,825
賞与引当金	145,460	160,800
デリバティブ負債	894,243	469,094
その他	685,117	412,165
流動負債合計	2,530,214	1,972,061
固定負債		
長期借入金	※3 28,640	—
繰延税金負債	34,220	33,956
再評価に係る繰延税金負債	※4 3,681	※4 3,681
退職給付引当金	215,415	368,800
負ののれん	50,253	69,540
その他	71,191	57,254
固定負債合計	403,401	533,232
負債合計	2,933,615	2,505,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,112,744	3,112,744
資本剰余金	3,398,491	3,398,491
利益剰余金	9,753,487	10,193,357
自己株式	△134,356	△727,407
株主資本合計	16,130,365	15,977,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,950	38,349
繰延ヘッジ損益	△251,595	△82,072
土地再評価差額金	※4 △1,814,851	※4 △1,814,851
評価・換算差額等合計	△1,988,496	△1,858,575
少数株主持分	210,969	—
純資産合計	14,352,838	14,118,609
負債純資産合計	17,286,454	16,623,903

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,480,776	19,743,716
売上原価	13,851,521	13,140,540
売上総利益	6,629,255	6,603,176
販売費及び一般管理費	※1 5,100,541	※1 5,216,154
営業利益	1,528,713	1,387,021
営業外収益		
受取利息	6,064	13,786
受取配当金	44,554	17,032
負ののれん償却額	12,563	20,525
受取賃貸料	35,291	35,381
仕入割引	9,334	4,955
為替差益	—	92,091
保険解約返戻金	24,614	49,186
業務受託手数料	—	51,944
雑収入	89,532	35,354
営業外収益合計	221,955	320,257
営業外費用		
支払利息	5,280	309
売上割引	18,411	18,131
為替差損	305,760	—
有価証券売却損	—	3,683
投資事業組合運用損	—	6,727
雑損失	35,395	1,721
営業外費用合計	364,848	30,573
経常利益	1,385,819	1,676,705
特別利益		
投資有価証券売却益	37,252	31,994
有形固定資産売却益	※2 57,878	※2 5,326
貸倒引当金戻入額	19,682	249
その他	17	—
特別利益合計	114,831	37,570
特別損失		
投資有価証券売却損	15,035	81,479
投資有価証券評価損	1,201	113,643
投資有価証券償還損	4,949	3,920
有形固定資産売却損	※3 39,378	※3 969
有形固定資産除却損	※4 6,225	※4 2,669
退職給付制度改定損	—	243,489
減損損失	—	6,173
特別損失合計	66,790	452,345
税金等調整前当期純利益	1,433,860	1,261,930
法人税、住民税及び事業税	390,033	642,180
法人税等調整額	107,972	△125,626
法人税等合計	498,005	516,553
少数株主利益	21,510	—
当期純利益	914,344	745,376

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,112,744	3,112,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
前期末残高	3,398,491	3,398,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
前期末残高	9,416,727	9,753,487
当期変動額		
剰余金の配当	△305,508	△305,506
当期純利益	914,344	745,376
土地再評価差額金の取崩	△272,076	—
当期変動額合計	336,760	439,869
当期末残高	9,753,487	10,193,357
自己株式		
前期末残高	△134,356	△134,356
当期変動額		
自己株式の取得	—	△593,050
当期変動額合計	—	△593,050
当期末残高	△134,356	△727,407
株主資本合計		
前期末残高	15,793,605	16,130,365
当期変動額		
剰余金の配当	△305,508	△305,506
当期純利益	914,344	745,376
自己株式の取得	—	△593,050
土地再評価差額金の取崩	△272,076	—
当期変動額合計	336,760	△153,181
当期末残高	16,130,365	15,977,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275,517	77,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197,567	△39,601
当期変動額合計	△197,567	△39,601
当期末残高	77,950	38,349
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	341,751	△251,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△593,346	169,522
当期変動額合計	△593,346	169,522
当期末残高	△251,595	△82,072
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,086,927	△1,814,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,076	—
当期変動額合計	272,076	—
当期末残高	△1,814,851	△1,814,851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,469,659	△1,988,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△518,837	129,921
当期変動額合計	△518,837	129,921
当期末残高	△1,988,496	△1,858,575
少数株主持分		
前期末残高	190,467	210,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,501	△210,969
当期変動額合計	20,501	△210,969
当期末残高	210,969	—
純資産合計		
前期末残高	14,514,413	14,352,838
当期変動額		
剰余金の配当	△305,508	△305,506
当期純利益	914,344	745,376
自己株式の取得	—	△593,050
土地再評価差額金の取崩	△272,076	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498,335	△81,047
当期変動額合計	△161,575	△234,228
当期末残高	14,352,838	14,118,609

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,433,860	1,261,930
減価償却費	205,513	194,301
負ののれん償却額	△12,563	△20,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160,408	33,506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,696	153,385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,760	15,340
受取利息及び受取配当金	△50,619	△30,818
支払利息	5,280	309
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,217	49,484
投資有価証券償還損益 (△は益)	4,949	3,920
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,201	113,643
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18,499	△4,357
有形固定資産除却損	6,225	2,669
減損損失	—	6,173
為替差損益 (△は益)	△381	△112
売上債権の増減額 (△は増加)	508,931	△84,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	289,781	△52,077
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27,880	△21,985
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	219,023	85,483
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	20,148	205,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,380	△120,132
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	132,901	△252,130
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	70,847	△167,479
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△206,829	△13,937
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,062	44,988
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,711	△112
その他	1,031	6,586
小計	2,337,906	1,409,848
利息及び配当金の受取額	49,804	30,448
利息の支払額	△5,280	△309
法人税等の支払額	△472,550	△334,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909,879	1,105,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△339,427	△300,000
定期預金の払戻による収入	508,861	200,000
子会社出資金の取得による支出	—	△69,870
子会社株式の取得による支出	—	△171,000
有形固定資産の取得による支出	△97,950	△50,239
有形固定資産の売却による収入	292,913	7,738
無形固定資産の取得による支出	△7,881	△2,832
投資有価証券の取得による支出	△1,488,491	△509,665
投資有価証券の売却による収入	580,835	582,353
投資有価証券の償還による収入	15,690	1,027,114
貸付けによる支出	△11,212	△8,306
貸付金の回収による収入	4,750	9,108
出資金の回収による収入	200	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,711	714,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△449,789	△50,000
長期借入金の返済による支出	△85,560	△49,520
自己株式の取得による支出	—	△593,050
配当金の支払額	△305,517	△306,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840,866	△998,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,260	3,792
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	521,040	824,765
現金及び現金同等物の期首残高	3,723,902	4,244,943
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,244,943	※1 5,069,708

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 ニッポンスリッパ(株) (株)タイコー (2) 主要な非連結子会社名 亜瑟士商事股份有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 ニッポンスリッパ(株) (株)タイコー (2) 主要な非連結子会社名 亜瑟士商事股份有限公司 蘇州日愛香塘貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 亜瑟士商事股份有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 亜瑟士商事股份有限公司 蘇州日愛香塘貿易有限公司 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左 (ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益の影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法によっております。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	(イ)有形固定資産 定率法によっております。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(ロ)無形固定資産 同左 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成21年 2 月28日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度への移行により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 この移行に伴い当連結会計年度において特別損失として退職給付制度改定損243,489千円を計上しております。 —
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプション取引） (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (ハ)ヘッジ方針 当社グループは、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引及び通貨オプション取引を行うものとしております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引においては、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引（為替予約取引） (ヘッジ対象) 同左 (ハ)ヘッジ方針 当社グループは、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引においては、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「業務受託手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含めておりました「業務受託手数料」は20,821千円であります。 2 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「投資事業組合運用損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含めておりました「投資事業組合運用損」は197千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	※1 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。
※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 46,210千円	※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 46,210千円 その他(出資金) 69,870千円
※3 (担保資産) このうち一年以内返済予定の長期借入金 20,880千円及び長期借入金28,640千円の担保に供し ているものは、次のとおりであります。 建物 30,483千円(帳簿価額) 土地 79,359千円(帳簿価額) 計 109,842千円(帳簿価額)	※3
※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一 部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19 号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の 再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関 する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金 相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債 の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価 差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課 税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されてい る価格に、合理的な調整を行って算出しておりま す。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 654,205千円	※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一 部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19 号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の 再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関 する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金 相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債 の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価 差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課 税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されてい る価格に、合理的な調整を行って算出しておりま す。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 708,623千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>1,036,617千円</td></tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td><td>1,708,243千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>145,460千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>41,493千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,854千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,036,617千円	従業員給料・賞与	1,708,243千円	賞与引当金繰入額	145,460千円	退職給付費用	41,493千円	貸倒引当金繰入額	8,854千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>1,024,973千円</td></tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td><td>1,799,482千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>160,800千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>87,796千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>42,075千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,024,973千円	従業員給料・賞与	1,799,482千円	賞与引当金繰入額	160,800千円	退職給付費用	87,796千円	貸倒引当金繰入額	42,075千円
荷造運搬費	1,036,617千円																				
従業員給料・賞与	1,708,243千円																				
賞与引当金繰入額	145,460千円																				
退職給付費用	41,493千円																				
貸倒引当金繰入額	8,854千円																				
荷造運搬費	1,024,973千円																				
従業員給料・賞与	1,799,482千円																				
賞与引当金繰入額	160,800千円																				
退職給付費用	87,796千円																				
貸倒引当金繰入額	42,075千円																				
※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>56,625千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,026千円</td></tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>225千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>57,878千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	56,625千円	機械装置及び運搬具	1,026千円	その他 (工具、器具及び備品)	225千円	計	57,878千円	※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>943千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>4,255千円</td></tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>127千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,326千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	943千円	機械装置及び運搬具	4,255千円	その他 (工具、器具及び備品)	127千円	計	5,326千円				
建物及び構築物	56,625千円																				
機械装置及び運搬具	1,026千円																				
その他 (工具、器具及び備品)	225千円																				
計	57,878千円																				
建物及び構築物	943千円																				
機械装置及び運搬具	4,255千円																				
その他 (工具、器具及び備品)	127千円																				
計	5,326千円																				
※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>39,378千円</td></tr> </table>	土地	39,378千円	※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>969千円</td></tr> </table>	その他 (工具、器具及び備品)	969千円																
土地	39,378千円																				
その他 (工具、器具及び備品)	969千円																				
※4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,309千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>187千円</td></tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>2,727千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,225千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,309千円	機械装置及び運搬具	187千円	その他 (工具、器具及び備品)	2,727千円	計	6,225千円	※4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,193千円</td></tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>1,475千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,669千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,193千円	その他 (工具、器具及び備品)	1,475千円	計	2,669千円						
建物及び構築物	3,309千円																				
機械装置及び運搬具	187千円																				
その他 (工具、器具及び備品)	2,727千円																				
計	6,225千円																				
建物及び構築物	1,193千円																				
その他 (工具、器具及び備品)	1,475千円																				
計	2,669千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,842,636	—	—	8,842,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,836	—	—	113,836

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	152,754	17.50	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	152,754	17.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	152,754	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,842,636	—	—	8,842,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,836	584,076	—	697,912

(変動事由の概要)

自己株式の増加584,076株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加584,000株及び単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月2日 取締役会	普通株式	152,754	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	152,752	17.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,532	17.50	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,276,710千円	現金及び預金勘定 5,224,663千円
有価証券 68,232千円	有価証券 45,044千円
計 4,344,943千円	計 5,269,708千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △200,000千円
現金及び現金同等物 4,244,943千円	現金及び現金同等物 5,069,708千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	227,948	427,991	200,042
その他	100,550	114,370	13,820
小計	328,498	542,361	213,862
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	62,609	55,868	△6,741
債券	1,035,310	1,025,697	△9,612
その他	596,704	535,487	△61,216
小計	1,694,623	1,617,053	△77,570
合計	2,023,122	2,159,414	136,292

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
649,411	40,413	16,142

3 時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
その他	—	1,000,000	30,057	—
② その他	—	—	—	170,133
合計	—	1,000,000	30,057	170,133

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	190,241	288,359	98,118
債券	24,786	27,034	2,247
小計	215,027	315,394	100,366
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	98,052	82,546	△15,505
債券	100,000	98,689	△1,310
その他	343,191	325,485	△17,706
小計	541,243	506,721	△34,521
合計	756,271	822,116	65,844

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、113,643千円減損処理を行っております。

なお、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には、「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
639,042	33,136	85,162

3 時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	50,000	50,000	—
その他	—	—	31,433	—
② その他	—	—	—	168,761
合計	—	50,000	81,433	168,761

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
1 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。 また、連結子会社は、金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、取引の時価等に関する事項における先物為替予約のうち、期末に外貨建売掛金、外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので、開示の対象には含まれておりません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>同上</td> </tr> </table> (2) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引及び通貨オプション取引を行うものとしております。 (3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引においては取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。 2 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上、仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、外貨建買掛金及びその成約高の範囲内で行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引については、実需範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 3 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引には、金利変動によるリスクを有しております。かかる取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債権債務等	通貨オプション取引	同上	1 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。 なお、取引の時価等に関する事項における先物為替予約のうち、期末に外貨建売掛金、外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので、開示の対象には含まれておりません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </table> (2) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 (3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引においては取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。 2 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上、仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、外貨建買掛金及びその成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 3 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。かかる取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債権債務等
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等										
通貨オプション取引	同上										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行は、社長及び関連部署責任者による為替予約会議を開催し、為替相場の状況、見通しを検討し、適宜、合議制でこれを実施しております。 先物為替予約取引の管理については、管理本部経理部において、銀行より毎月末、外国為替予約残高明細を取り寄せ、当該取引の把握を行っております。また、通貨オプション取引の管理については、管理本部経理部において、銀行より取引の都度、報告を受け、当該取引の把握を行っております。 また、連結子会社における金利関連のデリバティブ取引については、社内ルールに基づき、実際の取引の実行及び管理は経理部門が行い、常に取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告しております。	4 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行は、社長及び関連部署責任者による為替予約会議を開催し、為替相場の状況、見通しを検討し、適宜、合議制でこれを実施しております。 先物為替予約取引の管理については、管理本部経理部において、銀行より毎月末、外国為替予約残高明細を取り寄せ、当該取引の把握を行っております。また、通貨オプション取引の管理については、管理本部経理部において、銀行より取引の都度、報告を受け、当該取引の把握を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建	6,388,170	5,599,698	424,040	△22,301
	（プット）	(67,300千円ドル)	(59,700千円ドル)		
	買建	3,194,085	2,799,849	224,619	△21,513
	（コール）	(33,650千円ドル)	(29,850千円ドル)		
合計		—	—	—	△43,814

（注）1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建	5,599,698	3,748,266	330,656	46,859
	（プット）	(59,700千円ドル)	(40,500千円ドル)		
	買建	2,799,849	1,874,133	228,028	5,715
	（コール）	(29,850千円ドル)	(20,250千円ドル)		
合計		—	—	—	52,575

（注）1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>1 退職給付債務</td><td>435,978千円</td></tr> <tr> <td>2 未認識数理計算上の差異の未処理額</td><td>37,654千円</td></tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1-2)</td><td>398,323千円</td></tr> <tr> <td>4 年金資産</td><td>341,311千円</td></tr> <tr> <td>5 前払年金費用</td><td>158,402千円</td></tr> <tr> <td>6 退職給付引当金(3-4+5)</td><td>215,415千円</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度からの支給見込額22,844千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>1 勤務費用</td><td>42,273千円</td></tr> <tr> <td>2 利息費用</td><td>5,601千円</td></tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td><td>△7,096千円</td></tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△6,847千円</td></tr> <tr> <td>5 割増退職金支給額</td><td>5,719千円</td></tr> <tr> <td>6 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額</td><td>1,845千円</td></tr> <tr> <td>7 退職給付費用</td><td>41,493千円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>1 退職給付見込額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>2 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の処理年数</td><td>3年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。)	1 退職給付債務	435,978千円	2 未認識数理計算上の差異の未処理額	37,654千円	3 未積立退職給付債務(1-2)	398,323千円	4 年金資産	341,311千円	5 前払年金費用	158,402千円	6 退職給付引当金(3-4+5)	215,415千円	1 勤務費用	42,273千円	2 利息費用	5,601千円	3 期待運用収益	△7,096千円	4 数理計算上の差異の費用処理額	△6,847千円	5 割増退職金支給額	5,719千円	6 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	1,845千円	7 退職給付費用	41,493千円	1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	2 割引率	1.5%	3 期待運用収益率	2.0%	4 数理計算上の差異の処理年数	3年	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年2月28日付で当社の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。また、連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>1 退職給付債務</td><td>401,337千円</td></tr> <tr> <td>2 未認識数理計算上の差異の未処理額</td><td>1,832千円</td></tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1-2)</td><td>399,504千円</td></tr> <tr> <td>4 年金資産</td><td>30,704千円</td></tr> <tr> <td>5 前払年金費用</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>6 退職給付引当金(3-4+5)</td><td>368,800千円</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度からの支給見込額21,129千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>1 勤務費用</td><td>38,199千円</td></tr> <tr> <td>2 利息費用</td><td>5,804千円</td></tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td><td>△6,101千円</td></tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>46,169千円</td></tr> <tr> <td>5 割増退職金支給額</td><td>1,822千円</td></tr> <tr> <td>6 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額</td><td>1,902千円</td></tr> <tr> <td>7 退職給付費用</td><td>87,796千円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 上記退職給付費用以外に特別損失として「退職給付制度改定損」243,489千円を計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>1 退職給付見込額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>2 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の処理年数</td><td>3年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。)	1 退職給付債務	401,337千円	2 未認識数理計算上の差異の未処理額	1,832千円	3 未積立退職給付債務(1-2)	399,504千円	4 年金資産	30,704千円	5 前払年金費用	一千円	6 退職給付引当金(3-4+5)	368,800千円	1 勤務費用	38,199千円	2 利息費用	5,804千円	3 期待運用収益	△6,101千円	4 数理計算上の差異の費用処理額	46,169千円	5 割増退職金支給額	1,822千円	6 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	1,902千円	7 退職給付費用	87,796千円	1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	2 割引率	1.5%	3 期待運用収益率	2.0%	4 数理計算上の差異の処理年数	3年
1 退職給付債務	435,978千円																																																																				
2 未認識数理計算上の差異の未処理額	37,654千円																																																																				
3 未積立退職給付債務(1-2)	398,323千円																																																																				
4 年金資産	341,311千円																																																																				
5 前払年金費用	158,402千円																																																																				
6 退職給付引当金(3-4+5)	215,415千円																																																																				
1 勤務費用	42,273千円																																																																				
2 利息費用	5,601千円																																																																				
3 期待運用収益	△7,096千円																																																																				
4 数理計算上の差異の費用処理額	△6,847千円																																																																				
5 割増退職金支給額	5,719千円																																																																				
6 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	1,845千円																																																																				
7 退職給付費用	41,493千円																																																																				
1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																				
2 割引率	1.5%																																																																				
3 期待運用収益率	2.0%																																																																				
4 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																				
1 退職給付債務	401,337千円																																																																				
2 未認識数理計算上の差異の未処理額	1,832千円																																																																				
3 未積立退職給付債務(1-2)	399,504千円																																																																				
4 年金資産	30,704千円																																																																				
5 前払年金費用	一千円																																																																				
6 退職給付引当金(3-4+5)	368,800千円																																																																				
1 勤務費用	38,199千円																																																																				
2 利息費用	5,804千円																																																																				
3 期待運用収益	△6,101千円																																																																				
4 数理計算上の差異の費用処理額	46,169千円																																																																				
5 割増退職金支給額	1,822千円																																																																				
6 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	1,902千円																																																																				
7 退職給付費用	87,796千円																																																																				
1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																				
2 割引率	1.5%																																																																				
3 期待運用収益率	2.0%																																																																				
4 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税及び未払事業所税		未払事業税及び未払事業所税
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金
	ソフトウェア償却超過額		ソフトウェア償却
	減損処理による 投資有価証券評価損		減損処理による 投資有価証券評価損
	退職給付引当金繰入超過額		退職給付引当金
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	未払金否認		長期未払金
	長期未払金否認		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額
	その他有価証券評価差額		土地に係る再評価差額
	土地に係る再評価差額		その他
	前払年金費用		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
	(再評価に係る繰延税金資産)		(再評価に係る繰延税金資産)
	土地再評価差額		土地再評価差額
	評価性引当額		評価性引当額
	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金資産合計
	(再評価に係る繰延税金負債)		(再評価に係る繰延税金負債)
	土地再評価差額		土地再評価差額
	再評価に係る繰延税金負債合計		再評価に係る繰延税金負債合計
	再評価に係る繰延税金負債の純額		再評価に係る繰延税金負債の純額
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	流動負債—繰延税金負債		流動負債—繰延税金負債
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であ るため注記を省略しております。
	(調整)		
	住民税均等割		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	負ののれん償却額		
	評価性引当の影響額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	シューズ事業 (千円)	資材事業 (千円)	スリッパ ・日用品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,945,301	4,636,950	3,898,525	20,480,776	—	20,480,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,830	19,830	(19,830)	—
計	11,945,301	4,636,950	3,918,355	20,500,607	(19,830)	20,480,776
営業費用	10,881,842	4,232,262	3,534,748	18,648,854	303,208	18,952,063
営業利益	1,063,458	404,687	383,607	1,851,752	(323,039)	1,528,713
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,795,437	212,499	2,164,443	9,172,380	8,114,073	17,286,454
減価償却費	132,523	10,035	18,440	160,999	44,514	205,513
資本的支出	16,985	6,612	34,972	58,570	31,442	90,013

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) シューズ事業……スポーツシューズ、一般シューズ

(2) 資材事業……靴用資材

(3) スリッパ・日用品事業……スリッパ・日用品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(323,097千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,132,325千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正

(「所得税法等の一部を改正する政令 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

6 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	シューズ事業 (千円)	資材事業 (千円)	スリッパ ・日用品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,217,157	3,748,099	3,778,458	19,743,716	—	19,743,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	89,401	89,401	(89,401)	—
計	12,217,157	3,748,099	3,867,860	19,833,117	(89,401)	19,743,716
営業費用	11,148,511	3,541,865	3,481,259	18,171,636	185,058	18,356,695
営業利益	1,068,646	206,234	386,600	1,661,481	(274,460)	1,387,021
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,775,142	198,916	2,021,677	8,995,735	7,628,168	16,623,903
減価償却費	121,662	9,825	16,627	148,116	46,185	194,301
資本的支出	23,454	416	7,514	31,385	3,491	34,876

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) シューズ事業……スポーツシューズ、一般シューズ

(2) 資材事業……靴用資材

(3) スリッパ・日用品事業……スリッパ・日用品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(291,203千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,628,168千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア諸国	欧州諸国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,528,321	284,055	321,098	5,133,476
II 連結売上高(千円)	—	—	—	20,480,776
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	1.4	1.6	25.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア諸国……韓国、台湾、中国、香港

(2) 欧州諸国……オランダ

(3) その他の地域……米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア諸国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,708,837	1,429,520	5,138,357
II 連結売上高(千円)	—	—	19,743,716
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	7.2	26.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア諸国……韓国、台湾、中国、香港他

(2) その他の地域……オランダ、米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (53.4) (2.3)	—	当 社 商 品、資材 の販売及 び(株)アシ ックスの 商 品、資 材の購入	スポーツ用資材及びシューズの購入、販売	売上 102,643	売掛金	58,415
									仕入 1,691,372	買掛金	155,940
								商標使用料の支払	170,930	未払金	101,019

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の〈内書〉は、間接所有割合であり、(株)アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業(株)によるものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

スポーツ用資材及びシューズの販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (57.2) (2.5)	当社商品、 資材の販売 及び(株)アシ ックスの商 品、資材の 購入	スポーツ用資材及びシューズの販売	47,335	売掛金	266
							スポーツ用資材及びシューズの購入	1,287,752	買掛金	81,813
							商標使用料の支払	121,883	未払金	58,991
							共同企画開発契約に基づく手数料の受取	51,944	未収入金	4,167

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の〈内書〉は、間接所有割合であり、(株)アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業(株)によるものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

① スポーツ用資材及びシューズの販売及び購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

② 商標使用料の支払については、商標使用許諾契約書に基づいております。

③ 共同企画開発契約に基づく手数料の受取については、共同企画開発契約に伴う覚書に基づいて金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	角田 泰彦	—	—	ニッポンス リップ(株)相 談役	被所有割合 直接(1.2)	株式の譲渡	株式の譲渡	171,000	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の譲渡につきましては、株式譲渡契約に基づき実施したニッポンスリップ(株)の株式譲渡によるものであり、外部専門家による株価算定に基づき譲渡価額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)アシックス (東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,620円14銭	1,733円47銭
1株当たり当期純利益	104円75銭	85円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,352,838	14,118,609
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	210,969 (210,969)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,141,869	14,118,609
普通株式の発行済株式の総数(株)	8,842,636	8,842,636
普通株式の自己株式数(株)	113,836	697,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,728,800	8,144,724

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	914,344	745,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	914,344	745,376
普通株式の期中平均株式数(株)	8,728,800	8,678,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,880	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	28,640	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	99,520	—	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,814,379	5,004,615	5,247,343	4,677,377
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	642,284	179,042	49,277	391,325
四半期純利益金額 (千円)	373,942	107,421	30,094	233,918
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	42.84	12.31	3.45	27.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,782,251	4,876,141
受取手形	310,838	295,104
売掛金	※1 3,184,337	※1 3,289,057
有価証券	68,232	45,044
商品	884,877	895,092
前払費用	39,281	52,102
繰延税金資産	240,467	156,007
デリバティブ資産	266,307	217,920
その他	70,536	30,095
貸倒引当金	△2,600	△41,000
流動資産合計	8,844,530	9,815,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,743,582	3,755,729
減価償却累計額	△2,206,929	※3 △2,311,958
建物（純額）	1,536,652	1,443,770
構築物	208,730	208,730
減価償却累計額	△176,037	△180,187
構築物（純額）	32,693	28,543
機械及び装置	65,039	70,719
減価償却累計額	△50,769	△52,227
機械及び装置（純額）	14,269	18,492
車両運搬具	26,182	19,417
減価償却累計額	△6,858	△9,972
車両運搬具（純額）	19,324	9,444
工具、器具及び備品	462,499	445,551
減価償却累計額	△370,030	△384,229
工具、器具及び備品（純額）	92,468	61,321
土地	※2 1,846,394	※2 1,843,734
有形固定資産合計	3,541,803	3,405,306
無形固定資産		
商標権	29	—
ソフトウェア	32,743	6,646
電話加入権	4,507	4,507
その他	561	417
無形固定資産合計	37,841	11,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169,473	830,890
関係会社株式	1,062,710	1,233,710
出資金	4,850	1,850
関係会社出資金	—	17,969
長期預金	100,000	100,000
従業員に対する長期貸付金	25,636	24,847
破産更生債権等	4,535	727
長期前払費用	3,627	2,015
繰延税金資産	27,692	221,495
その他	337,373	137,945
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	3,734,898	2,570,450
固定資産合計	7,314,543	5,987,328
資産合計	16,159,073	15,802,895
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,942	48,205
買掛金	※1 502,482	※1 390,885
未払金	※1 357,844	※1 272,192
未払費用	25,768	27,517
未払法人税等	43,167	388,579
預り金	13,582	17,628
前受収益	2,382	2,323
賞与引当金	132,000	138,000
デリバティブ負債	741,314	382,181
その他	—	6,693
流動負債合計	1,868,484	1,674,209
固定負債		
退職給付引当金	202,640	352,578
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,681	※2 3,681
その他	71,191	57,254
固定負債合計	277,513	413,513
負債合計	2,145,998	2,087,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
資本準備金	3,085,044	3,085,044
その他資本剰余金	313,446	313,446
資本剰余金合計	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
利益準備金	386,500	386,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,490,000	8,490,000
繰越利益剰余金	742,473	912,488
利益剰余金合計	9,618,973	9,788,988
自己株式	△134,356	△727,407
株主資本合計	15,995,852	15,572,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,176	38,168
繰延ヘッジ損益	△246,102	△80,960
土地再評価差額金	※2 △1,814,851	※2 △1,814,851
評価・換算差額等合計	△1,982,777	△1,857,643
純資産合計	14,013,074	13,715,173
負債純資産合計	16,159,073	15,802,895

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	16,582,251	15,965,257
売上原価		
商品期首たな卸高	1,076,206	884,877
当期商品仕入高	11,057,454	10,730,743
合計	12,133,660	11,615,620
商品期末たな卸高	884,877	895,092
売上原価合計	11,248,783	10,720,528
売上総利益	5,333,468	5,244,729
販売費及び一般管理費	※2 4,185,744	※2 4,262,495
営業利益	1,147,723	982,234
営業外収益		
受取利息	4,831	5,467
有価証券利息	997	8,115
受取配当金	44,423	23,267
有価証券売却益	2,053	1,142
受取賃貸料	34,036	34,327
仕入割引	9,334	4,955
為替差益	—	44,722
保険解約返戻金	24,614	49,186
業務受託手数料	※1 20,821	※1 51,944
雑収入	59,261	48,693
営業外収益合計	200,374	271,823
営業外費用		
支払利息	1,651	13
売上割引	18,411	18,131
為替差損	148,104	—
支払手数料	25,000	—
有価証券売却損	—	3,683
雑損失	5,054	1,589
営業外費用合計	198,222	23,418
経常利益	1,149,876	1,230,638
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 57,878	—
投資有価証券売却益	37,252	31,994
貸倒引当金戻入額	19,602	5
特別利益合計	114,733	31,999
特別損失		
有形固定資産売却損	※4 39,378	※4 969
有形固定資産除却損	※5 6,210	※5 2,669
投資有価証券売却損	15,035	81,479
投資有価証券評価損	1,201	113,643
投資有価証券償還損	4,949	3,920
退職給付制度改定損	—	243,489
減損損失	—	6,173
特別損失合計	66,775	452,345
税引前当期純利益	1,197,834	810,293
法人税、住民税及び事業税	296,000	530,000
法人税等調整額	122,003	△195,228
法人税等合計	418,003	334,772
当期純利益	779,831	475,521

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,112,744	3,112,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,085,044	3,085,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,085,044	3,085,044
その他資本剰余金		
前期末残高	313,446	313,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,446	313,446
資本剰余金合計		
前期末残高	3,398,491	3,398,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	386,500	386,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	386,500	386,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,990,000	8,490,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	8,490,000	8,490,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,040,227	742,473
当期変動額		
剰余金の配当	△305,508	△305,506
当期純利益	779,831	475,521
別途積立金の積立	△500,000	—
土地再評価差額金の取崩	△272,076	—
当期変動額合計	△297,753	170,014
当期末残高	742,473	912,488
利益剰余金合計		
前期末残高	9,416,727	9,618,973
当期変動額		
剰余金の配当	△305,508	△305,506
当期純利益	779,831	475,521
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	△272,076	—
当期変動額合計	202,246	170,014
当期末残高	9,618,973	9,788,988
自己株式		
前期末残高	△134,356	△134,356
当期変動額		
自己株式の取得	—	△593,050
当期変動額合計	—	△593,050
当期末残高	△134,356	△727,407
株主資本合計		
前期末残高	15,793,605	15,995,852
当期変動額		
剰余金の配当	△305,508	△305,506
当期純利益	779,831	475,521
自己株式の取得	—	△593,050
土地再評価差額金の取崩	△272,076	—
当期変動額合計	202,246	△423,035
当期末残高	15,995,852	15,572,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275,517	78,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197,340	△40,007
当期変動額合計	△197,340	△40,007
当期末残高	78,176	38,168
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	341,751	△246,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△587,854	165,142
当期変動額合計	△587,854	165,142
当期末残高	△246,102	△80,960
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,086,927	△1,814,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,076	—
当期変動額合計	272,076	—
当期末残高	△1,814,851	△1,814,851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,469,659	△1,982,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△513,118	125,134
当期変動額合計	△513,118	125,134
当期末残高	△1,982,777	△1,857,643
純資産合計		
前期末残高	14,323,946	14,013,074
当期変動額		
剰余金の配当	△305,508	△305,506
当期純利益	779,831	475,521
自己株式の取得	—	△593,050
土地再評価差額金の取崩	△272,076	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△513,118	125,134
当期変動額合計	△310,871	△297,901
当期末残高	14,013,074	13,715,173

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 時価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 同左
2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法		
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	無形固定資産 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。 (追加情報) 平成21年2月28日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度への移行により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い当事業年度において特別損失として退職給付制度改定損243,489千円を計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引及び通貨オプション取引を行うものとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引においては、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引においては、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。 消費税等 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「業務受託手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれております「業務受託手数料」は、143千円であります。	—

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 58,415千円 買掛金 174,192千円 未払金 101,076千円 ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 654,205千円 ※3 —	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 266千円 買掛金 92,303千円 未払金 60,818千円 ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 708,623千円 ※3 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託手数料 20,821千円 ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運搬費 845,215千円 販売手数料 265,057千円 従業員給料・賞与 1,402,752千円 賞与引当金繰入額 132,000千円 退職給付費用 29,829千円 減価償却費 187,073千円 貸倒引当金繰入額 170千円 ※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 56,625千円 車両及び運搬具 1,026千円 工具、器具及び備品 225千円 計 57,878千円 ※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 39,378千円 ※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,004千円 構築物 2,304千円 機械及び装置 187千円 工具、器具及び備品 2,712千円 計 6,210千円	※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託手数料 51,944千円 ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運搬費 813,381千円 販売手数料 216,080千円 従業員給料・賞与 1,485,542千円 賞与引当金繰入額 138,000千円 退職給付費用 78,679千円 減価償却費 177,673千円 貸倒引当金繰入額 39,658千円 ※3 ——— ※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 969千円 ※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,193千円 工具、器具及び備品 1,475千円 計 2,669千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	113,836	—	—	113,836

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	113,836	584,076	—	697,912

(変動事由の概要)

自己株式の増加584,076株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加584,000株及び単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税及び未払事業所税		未払事業税及び未払事業所税
	9,614千円		34,698千円
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金
	53,724千円		56,166千円
	ソフトウェア償却超過額		ソフトウェア償却
	2,369千円		1,802千円
	減損処理による投資有価証券評価損		減損処理による投資有価証券評価損
	14,815千円		79,035千円
	長期未払金否認		退職給付引当金
	24,171千円		143,499千円
	貸倒引当金繰入限度超過額		長期未払金
	226千円		18,493千円
	繰延ヘッジ損益		貸倒引当金
	168,910千円		216千円
	その他		繰延ヘッジ損益
	104,504千円		55,566千円
	繰延税金資産小計		その他
	378,336千円		23,874千円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△18,983千円		413,352千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	359,353千円		△18,617千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額		394,735千円
	△26,724千円		(繰延税金負債)
	前払年金費用		その他有価証券評価差額
	△64,469千円		△17,232千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△91,194千円		△17,232千円
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
	268,159千円		377,502千円
	(再評価に係る繰延税金資産)		(再評価に係る繰延税金資産)
	土地再評価差額		土地再評価差額
	740,827千円		740,827千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△740,827千円		△740,827千円
	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金資産合計
	一千円		一千円
	(再評価に係る繰延税金負債)		(再評価に係る繰延税金負債)
	土地再評価差額		土地再評価差額
	△3,681千円		△3,681千円
	再評価差額に係る繰延税金負債		再評価差額に係る繰延税金負債
	△3,681千円		△3,681千円
	再評価差額に係る繰延税金負債の純額		再評価差額に係る繰延税金負債の純額
	△3,681千円		△3,681千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	40.7%		
	(調整)		
	住民税の均等割		
	0.7%		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	0.4%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△0.4%		
	評価性引当の影響額		
	△7.7%		
	その他		
	1.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	34.9%		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,605円38銭	1株当たり純資産額	1,683円93銭
1株当たり当期純利益	89円34銭	1株当たり当期純利益	54円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存在しない ため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存在しない ため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,013,074	13,715,173
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,013,074	13,715,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,728,800	8,144,724

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	779,831	475,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	779,831	475,521
普通株式の期中平均株式数(株)	8,728,800	8,678,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)チョダ	46,147	63,591
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	16,300	55,583
モリト(株)	68,000	48,076
(株)セブン&アイ・ホールディングス	15,425	33,320
(株)オークワ	23,545	32,634
ユニー(株)	40,521	31,120
(株)イズミ	25,029	28,233
イオン(株)	30,449	19,609
鷹之台カンツリー倶楽部	9	18,300
(株)平和堂	12,656	15,529
その他(12銘柄)	110,868	33,683
計	388,954	379,681

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券グループ本社社債	50,000	49,380
野村ホールディングス社債	50,000	49,309
米ストリップス債 (320千米ドル)	24,786	27,034
計	124,786	125,724

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
スーパーMMF	310,233口	30,474
ニッコウ・ユーロMMF	89,696口	11,646
MMF	2,924,257口	2,924
小計	—	45,044
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券) F Xターゲット・トラスト	1口	91,124
(証券投資信託の受益証券) グローバルソブリンオープン	130,000,000口	84,149
(証券投資信託の受益証券) グローバル新成長国オープン	103,261,142口	60,758
(証券投資信託の受益証券) マン・S G米ドル建て償還時元本確保 型ファンド	7,000口	55,978
(証券投資信託の受益証券) ピクテ・グローバル・インカム株式フ ォンド	60,000,000口	33,474
小計	—	325,485
計	—	370,529

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,743,582	13,600	1,453	3,755,729	2,311,958	105,288 (3,513)	1,443,770
構築物	208,730	—	—	208,730	180,187	4,150	28,543
機械及び装置	65,039	7,730	2,050	70,719	52,227	3,405	18,492
車両運搬具	26,182	—	6,765	19,417	9,972	7,895	9,444
工具、器具及び備品	462,499	6,032	22,979	445,551	384,229	34,176	61,321
土地	1,846,394	—	2,659 (2,659)	1,843,734	—	—	1,843,734
有形固定資産計	6,352,427	27,362	35,907 (2,659)	6,343,882	2,938,576	154,916 (3,513)	3,405,306
無形固定資産							
商標権	—	—	—	3,504	3,504	29	—
ソフトウェア	—	—	—	182,400	175,754	26,097	6,646
電話加入権	—	—	—	4,507	—	—	4,507
その他	—	—	—	2,888	2,471	144	417
無形固定資産計	—	—	—	193,300	181,729	26,270	11,570
長期前払費用	8,056	—	—	8,056	6,040	1,611	2,015

- (注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 当期減少額欄及び当期償却額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
- 3 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,600	41,102	1,253	1,449	42,000
賞与引当金	132,000	138,000	130,838	1,162	138,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、1,444千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、5千円は主として債権の回収によるものであります。
- 2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,621
預金	
当座預金	3,789,353
普通預金	78,245
定期預金	1,000,000
別段預金	2,920
預金計	4,870,519
合計	4,876,141

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジーフット	56,447
(株)シェーマート	34,241
(株)コナカ	20,920
東京靴(株)	18,912
(株)ABCマート	13,207
その他	151,376
計	295,104

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	118,074
2か月以内	76,050
3か月以内	96,769
4か月以内	3,941
5か月以内	268
計	295,104

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チョダ	1,357,131
(株)ジーフット	176,405
アシックススポーツ販売(株)	161,894
イオン(株)	138,914
ユニー(株)	112,295
その他	1,342,416
計	3,289,057

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月) (A)+(D) <u>2</u> (B) <u>12</u>
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,184,337	16,507,045	16,402,325	3,289,057	83.3	2.35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(千円)
シューズ事業	879,873
資材事業	15,219
計	895,092

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ニッポンスリッパ(株)	1,187,500
その他	46,210
計	1,233,710

(f) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ケミテック(株)	16,895
丸紅シーエルエス(株)	11,818
神戸レザークロス(株)	10,464
ダイエー(株)	4,401
服部猛(株)	1,166
その他	3,459
計	48,205

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1 か月以内	15,301
2 か月以内	8,017
3 か月以内	11,862
4 か月以内	13,024
計	48,205

(g) 買掛金

相手先	金額(千円)
クラレトレーディング(株)	92,620
(株)アシックス	81,813
寶佳實業股份有限公司	53,707
帝人コードレ(株)	50,735
(株)タイカ	42,615
その他	69,392
計	390,885

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.asics-trading.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|-----------------------|-------------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
第54期 | 自
至 | 平成19年4月1日
平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
第53期 | 自
至 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成20年10月31日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
第54期 | 自
至 | 平成19年4月1日
平成20年3月31日 | 平成20年10月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 事業年度
第55期第1四半期 | 自
至 | 平成20年4月1日
平成20年6月30日 | 平成20年8月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
第55期第2四半期 | 自
至 | 平成20年7月1日
平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
第55期第3四半期 | 自
至 | 平成20年10月1日
平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成21年2月1日
平成21年2月28日 | 平成21年3月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自
至 | 平成21年3月1日
平成21年3月31日 | 平成21年4月14日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 27 日

アシックス商事株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	重	松	孝	司	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	修	二	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	井	城	太 郎	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	-----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシックス商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アシックス商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	重	松	孝	司	⑨
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	修	二	⑨
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	⑨
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	井	城	太 郎	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。